



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL http://www.keyholder.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑地 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,025	30.4	△117	—	△276	—	△375	—	△311	—	△375	—
2019年3月期第2四半期	4,620	21.9	△108	—	△159	—	△143	—	△143	—	△149	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△2.02	—
2019年3月期第2四半期	△1.03	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	25,849	11,618	11,668	45.1
2019年3月期	19,449	10,503	10,489	53.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	—	400	—	300	—	1.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年6月25日開催の第52回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しております。このため、経過期間となる2019年12月期は、2019年4月1日から2019年12月31日の9ヶ月決算としております。従いまして、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期2Q	154,257,832株	2019年3月期	139,259,092株
2019年12月期2Q	25,876株	2019年3月期	25,876株
2019年12月期2Q	154,150,441株	2019年3月期2Q	139,233,254株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あることから、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような中、5月17日付け「当社連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」のとおり、株式会社a11fu z (以下「AF」という。)と株式会社KeyStudioとの間において、7月1日付けをもってAFを存続会社とする吸収合併を行ったほか、5月21日付け「当社連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ」のとおり、フーリンラーズ株式会社 (以下「フーリンラーズ」という。)と株式会社KeyProductionとの間において、8月1日付けをもってフーリンラーズを存続会社とする吸収合併を行っております。フーリンラーズに関しましては、7月17日付け「当社連結子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、8月1日付けをもって、商号を「株式会社UNITED PRODUCTIONS」(以下「UP」という。)に変更したほか、同日付でテレビドラマや映画制作などで定評のあったイメージフィールド株式会社から映像制作事業を譲り受けるなど、体制の強化を図りました。

また、SKE48の運営会社である株式会社SKEは、7月1日付けで「株式会社ゼスト」(以下「ゼスト」という。)に商号を変更し、積極的なM&A及び組織再編を実施いたしました。

不動産事業におきましては、連結子会社であるキーノート株式会社 (以下「キーノート」という。)の支店の統廃合を実施し、取扱い物件の販売強化に努めたほか、商業施設建築事業におきましても、引き続き海外飲食大手企業などからの新規案件の受注による売上強化に努めました。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,025百万円 (前年同四半期比+30.4%)、営業損失117百万円 (前年同四半期は営業損失108百万円)、税引前四半期損失276百万円 (前年同四半期は税引前四半期損失159百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失311百万円 (前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失143百万円)となりました。

なお、9月27日付け「固定資産の譲渡及び営業利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社が保有していた固定資産 (不動産)の譲渡に伴い計上した営業利益145百万円につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績に含まれております。

上記のほか、9月27日付け「ワイゼンラーズ株式会社の株式取得 (子会社化)に関するお知らせ」のとおり、TV業界を中心とした放送メディア等で活躍するクリエイターやスタッフの派遣業を行うワイゼンラーズ株式会社 (以下「ワイゼンラーズ」という。)の全株式を取得し、10月1日付けでグループインしております。

また、第1四半期連結会計期間より、既存の事業セグメントである「不動産事業」、「商業施設建築事業」、「総合エンターテインメント事業」のほか、前期まで総合エンターテインメント事業の一部門としていた「テレビ番組制作部門」を「映像制作事業」とし、また、新たな事業として「広告代理店事業」をセグメント別けして記載しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門におきましては、ゼストがSKE48などのアーティストの運営・管理を行っております。特にSKE48の活動に関しましては、日々の劇場公演のほか、7月24日にSKE48としての25作目の新曲「FRUSTRATION」をリリースし、翌週のオリコンチャートにおいて、同グループとして21作連続初登場1位を獲得することができるなど、順調に推移しております。この他、8月には、SKE48の公式ゲームアプリ「SKE48の大富豪はおわらない！」(制作・配信：株式会社レッドクイーン)の配信が開始されており、配信から僅か1か月余りで40万ダウンロードを超えるなど、人気を博しております。また、AFが新宿アルタにおいて「KeyStudio」の屋号で劇場運営を行っております。演目としては、当社の特別顧問である音楽プロデューサーの秋元康氏が企画・プロデュースしているオーディション番組から誕生した「ラストアイドル」や、これからの新人アーティストを発掘、育成する劇場主導型イベントなどの幅広いジャンルの公演を行いました。

(カラーコンタクトレンズ部門)

同部門におきましては、株式会社FA Project (以下「FAP」という。)が、イメージキャラクターに元乃木坂46の西野七瀬さんを起用し、「meme mar (メメモール)」のブランド名で6月29日から一般販売を開始したカラーコンタクトレンズの企画・開発・販売を行っております。初動販売では、ドン・キホーテや薬局等全国600カ店を超える販売店様に、販売初動で50万枚(5万箱)以上を出荷いたしました。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門におきましては、AFがスマートフォン向けのゲームアプリの管理・運営に関わる業務を行っております。主なタイトルは、乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」が600万ダウンロードを超えております。その他には、韓国のPOPアイドルグループ「TWICE」の公式アプリゲームである「TWICE-GO! GO! Fightin' -」のプロモーション活動などの支援を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益994百万円(前年同四半期は売上収益44百万円)、セグメント利益0百万円(前年同四半期はセグメント損失12百万円)となりました。

なお、過去の開示において当事業セグメントとして記載していた「テレビ番組制作部門」は、第1四半期連結会計期間より、「映像制作事業」としてセグメント別けして記載しております。

〔映像制作事業〕

同事業におきましては、UPが人気バラエティ番組では「マツコの知らない世界(TBS)」、「林修の今でしょ!講座(テレビ朝日)」、「有吉のお金発見 突撃!カネオくん(NHK)」、「しくじり先生 俺みたいになるな!!(テレビ朝日)」、「でんじろうのTHE実験!(フジテレビ)」などのほか、映画「こはく」(7月6日から順次全国上映スタート)に加え、7月からは音楽アーティスト・パフォーマンスグループのメンバーが複数出演する「HiGH&LOW」シリーズの新作ドラマ『HiGH&LOW THE WORST EPISODE.0』などの各種映像制作を行っております。なお、進行期である10月以降の番組改編においても、お笑い芸人のオードリーのお二人がメインMCを務めるバラエティ番組「あちこちオードリー～春日の店あいてますよ?～(テレビ東京)」やSKE48のメンバーである「古畑奈和」が出演する「古畑前田のえにし酒(BS日テレ)」などの新番組の制作に関わる案件を獲得しており、各社のシナジー効果を含めて引き続き順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益1,712百万円(前年同四半期比+240.4%)、セグメント利益9百万円(前年同四半期比△44.1%)となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業におきましては、主にAFにおきまして、株式会社セブン・イレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアの企画・提案を行っております。9月末までは、「木村カエラ」や「乃木坂46」などとのコラボ企画を提案し、実施しております。その他、タレント・アーティストのキャスティングや、アーティストのライブイベントなどのプロモーション支援を行っております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益407百万円、セグメント利益49百万円となりました。

〔不動産事業〕

(不動産分譲部門)

同部門におきましては、キーノートが営業エリアの営業力強化を推進しながら、取扱い物件の販売強化に取り組んでおります。結果、売上面で不良、滞留在庫の早期処分による減収により軟調に推移したほか、販売用不動産の仕入れの抑制及び人件費等のコスト抑制を行ったものの、利益面でも軟調に推移しております。

(不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などを計上したほか、新たに収益不動産を取得した一方で、保有不動産等の効率的な活用の観点から固定資産(不動産)の譲渡を行うなど、積極的な運用を行い利益面で貢献しました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上収益2,343百万円(前年同四半期比△9.6%)、セグメント利益177百万円(前年同四半期比+180.3%)となりました。

〔商業施設建築事業〕

海外飲食大手企業などからの設計・デザイン案件の受注や継続している施工案件の売上が計上できているものの、前年同期においては大型施工案件の計上があったことの影響により、前年同期比で売上、利益面共に軟調に推移しております。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上収益430百万円(前年同四半期比△70.9%)、セグメント損失40百万円(前年同四半期はセグメント利益58百万円)となりました。

〔その他事業〕

同事業におきましては、AFの子会社において運送事業を、AFにおいて青果事業及び飲食事業などを行っております。運送事業はネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を、青果事業は青果類の卸売りをしております。飲食事業においては、都内で「Lis Bee」の屋号で営業していた店舗を「Meat Bar Lis Bee」としてリニューアルオープンさせるなど、ダイニングバー4店舗を運営しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益136百万円、セグメント損失39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて6,399百万円増の25,849百万円となりました。これは主としてIFRS第16号適用に伴う使用権資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5,284百万円増の14,230百万円となりました。これは主としてIFRS第16号適用に伴うリース負債が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,115百万円増の11,618百万円となりました。これは主として株式交換に伴い資本剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,082百万円減少し3,991百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,875百万円の資金の減少(前年同四半期は2,396百万円の資金の減少)となりました。これは主として棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,045百万円の資金の減少(前年同四半期は1,078百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産取得に係る一部金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、838百万円の資金の増加(前年同四半期比△63.1%)となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想におきましては、2019年5月23日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

10月1日より、TV業界を中心とした放送メディア等で活躍するクリエイターやスタッフの派遣事業を行うワイゼンラージが新たにグループインしており、引き続き積極的な組織再編を推し進めております。新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、機動的な事業再編や経営資源の最適配分により、当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門では、ゼストが運営・管理するSKE48の各種活動におきまして、引き続き地元である名古屋（栄）を中心に、アーティストとしての様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるグループ運営を行ってまいります。また、現在SKE48の10期生オーディションを実施しておりますが、ご期待に沿えるお披露目ができるよう、鋭意選考を行っております。さらに、アイドル・タレントの養成スクール「ゼストエンターテインメントスクール」を10月1日より名古屋（栄）に開校しておりますが、スクール生のデビュー及び早期収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

このほか、カラーコンタクトレンズ部門におきましては、FAPの企画・開発により販売を開始しておりますが、引き続き関係企業との連携を図りつつ、西野七瀬さんを通じた積極的なプロモーション活動により、販売強化に努めてまいります。

また、デジタル・コンテンツ部門におきましても、引き続き「乃木恋」等の管理・運営を行ってまいります。当社グループが今後創出する自社IPコンテンツを活かした新たなスマホアプリの開発や支援にも積極的に取り組むことで、さらなる事業の拡大に努めてまいります。

〔映像制作事業〕

進行期である10月以降の番組改編における新番組の制作に係る案件を複数獲得しており、期間を通して寄与するものと考えておりますが、各編成期におけるドラマ制作枠や年末・年始に向けた大型特番などの獲得に向けて、引き続き各放送局や各種放送プラットフォームなどとのリレーションを高めてまいります。

また、前述したとおり、10月1日よりTV業界を中心とした放送メディア等で活躍するクリエイターやスタッフの派遣事業を展開するワイゼンラージがグループインしております。人材やノウハウなどのリソースを共有し、事業の効率化及び収益力の強化を図りつつ、さらなる事業の拡大に努めてまいります。

〔広告代理店事業〕

広告代理店事業につきましては、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを有しております。今後も、同社の強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業の展開を図ってまいります。

〔不動産事業〕

不動産分譲部門におきましては、10月7日付け「販売用不動産の売却及び営業利益の計上に関するお知らせ」のとおり、営業利益733百万円（概算）を計上する予定のほか、既存の営業拠点の統廃合により人的リソースの集約による営業力の強化や効率化を図ると共に、良質案件の取り組みによる利益率の改善、向上に努め事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

〔商業施設建築事業〕

キーノート株式会社の強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とするアミューズメント施設のほか、海外大手飲食店や宿泊施設などの新規設計・施工案件を引き続き積極的に獲得し、収益力の強化を図ってまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,073,851	3,991,374
営業債権及びその他の債権	968,260	2,163,824
その他の金融資産	32,769	89,391
契約資産	1,930	41,818
棚卸資産	6,716,829	8,390,386
その他の流動資産	261,775	921,051
流動資産合計	14,055,415	15,597,847
非流動資産		
有形固定資産	372,260	1,563,291
のれん	2,219,246	4,748,355
無形資産	23,073	29,337
投資不動産	841,235	2,444,770
その他の金融資産	1,055,843	632,149
繰延税金資産	866,825	816,272
その他の非流動資産	15,502	17,161
非流動資産合計	5,393,988	10,251,338
資産合計	19,449,404	25,849,185

(単位：千円)

前連結会計年度
(2019年3月31日)当第2四半期
連結会計期間
(2019年9月30日)

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,013,618	1,246,085
社債及び借入金	3,711,602	3,089,511
その他の金融負債	47,143	158,938
未払法人所得税等	27,688	44,835
引当金	233,523	140,308
契約負債	90,375	185,949
その他の流動負債	40,927	134,743
流動負債合計	5,164,879	5,000,371
非流動負債		
社債及び借入金	3,505,157	6,057,424
その他の金融負債	166,093	3,054,620
引当金	109,243	117,724
繰延税金負債	599	580
非流動負債合計	3,781,094	9,230,349
負債合計	8,945,973	14,230,721
資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,393,440	6,148,292
自己株式	△2,905	△2,905
その他の資本の構成要素	53,542	60,095
利益剰余金	1,640,404	1,057,904
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,489,482	11,668,387
非支配持分	13,948	△49,924
資本合計	10,503,430	11,618,463
負債及び資本合計	19,449,404	25,849,185

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	4,620,237	6,025,375
売上原価	3,916,558	4,836,477
売上総利益	703,678	1,188,897
販売費及び一般管理費	815,609	1,444,993
その他の収益	16,009	185,133
その他の費用	12,785	46,052
営業損失(△)	△108,706	△117,015
金融収益	2,130	42,634
金融費用	53,123	202,499
税引前四半期損失(△)	△159,699	△276,879
法人所得税費用	△16,490	98,854
四半期損失(△)	△143,208	△375,734
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△143,116	△311,861
非支配持分	△92	△63,872
四半期損失(△)	△143,208	△375,734
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△1.03	△2.02
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期損失(△)	△143,208	△375,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△6,357	649
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,357	649
税引後その他の包括利益	△6,357	649
四半期包括利益	△149,566	△375,085
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△149,473	△311,212
非支配持分	△92	△63,872
四半期包括利益	△149,566	△375,085

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,899	30,401	1,937,449	10,763,392	—	10,763,392
四半期損失(△)					△143,116	△143,116	△92	△143,208
その他の包括利益				△6,357		△6,357	—	△6,357
四半期包括利益合計	—	—	—	△6,357	△143,116	△149,473	△92	△149,566
連結子会社の増加による非支配株主持分の増加						—	3,420	3,420
剰余金の配当					△139,233	△139,233	—	△139,233
新株予約権の発行				32,029		32,029	—	32,029
自己株式の取得			△0			△0	—	△0
利益剰余金への振替				△877	877	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	31,151	△138,355	△107,204	3,420	△103,784
2018年9月30日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,900	55,196	1,655,978	10,506,714	3,327	10,510,041

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,640,404	10,489,482	13,948	10,503,430
新会計基準適用による累積的影響額					△132,282	△132,282	—	△132,282
2019年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,508,121	10,357,199	13,948	10,371,148
四半期損失(△)					△311,861	△311,861	△63,872	△375,734
その他の包括利益				649		649	—	649
四半期包括利益合計	—	—	—	649	△311,861	△311,212	△63,872	△375,085
株式交換による増加		1,754,852				1,754,852	—	1,754,852
剰余金の配当					△139,233	△139,233	—	△139,233
新株予約権の発行				6,781		6,781	—	6,781
利益剰余金への振替				△877	877	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,754,852	—	5,903	△138,355	1,622,400	—	1,622,400
2019年9月30日時点の残高	4,405,000	6,148,292	△2,905	60,095	1,057,904	11,668,387	△49,924	11,618,463

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△159,699	△276,879
減価償却費及び償却費	45,267	283,684
受取利息及び受取配当金	△2,130	△8,215
支払利息	50,327	82,693
固定資産売却損益(△は益)	—	△146,001
固定資産除却損	316	885
投資有価証券評価損	—	60,018
投資有価証券売却損益(△は益)	—	53,504
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△148,640	274,970
契約資産の増減額(△は増加)	△893,728	△39,888
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,172,935	△1,321,037
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	909,563	△830,357
契約負債の増減額(△は減少)	23,297	41,769
その他	20,377	△32,801
小計	△2,327,984	△1,857,656
法人所得税等の支払額	△68,309	△18,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,396,294	△1,875,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△16,600	△400
有形固定資産の取得による支出	△31,708	△103,978
有形固定資産取得に係る一部金の支出	—	△1,034,695
有形固定資産の売却による収入	—	12,404
無形資産の取得による支出	△2,248	△5,174
投資不動産の取得による支出	—	△2,458
投資不動産の売却による収入	—	166,377
投資有価証券の取得による支出	—	△19,992
投資有価証券の売却による収入	2,600	434,370
敷金保証金の差入による支出	△63,514	△47,590
敷金保証金の回収による収入	406	115,768
資産除去債務の履行による支出	—	△43,694
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△153,444
利息及び配当金の受取額	2,130	8,215
事業譲受による支出	△980,000	△93,160
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△729,600
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	474,632
その他	10,906	△22,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,027	△1,045,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	866,650	△814,400
長期借入れによる収入	2,896,900	2,807,200
長期借入金の返済による支出	△1,314,310	△675,246
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△35,880	△45,880
非支配持分からの払込による収入	3,420	—
自己株式の取得による支出	△0	—
利息及び配当金の支払額	△171,937	△207,122
リース負債の返済による支出	—	△278,918
その他	29,759	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,274,601	838,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,199,720	△2,082,477
現金及び現金同等物の期首残高	9,653,921	6,073,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,454,201	3,991,374

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。当該基準の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が132,282千円減少しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。この他にも当社グループは、その他既存の契約についてリースが含まれているか否か再判定しない便法、短期リース及び原資産が少額であるリースに対する認識の免除の基準が認める実務上の便法を採用しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識し、2019年4月1日時点で使用権資産2,661,905千円及びリース負債2,677,749千円を計上しております。当該リース負債に関して、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.5%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースは、適用開始日のリース資産及びリース債務の帳簿価額を、使用権資産及びリース負債に振り替えております。

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、同基準への移行時に調整は必要ありません。当社グループは、適用開始日から同基準に基づいて会計処理をしております。同基準では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されております。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースは同基準の下でファイナンス・リースであると認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として解約可能オペレーティング・リース契約によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」及び「投資不動産」に、サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権を「営業債権及びその他の債権」に、リース負債を「その他の金融負債」に、それぞれ含めて表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「不動産事業」及び「商業施設建築事業」の5つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「総合エンターテインメント事業」	：タレント・アーティストのマネージメント事業・ライブ・イベントスペース施設の運営事業・デジタルコンテンツ事業
「映像制作事業」	：テレビ番組制作、テレビドラマや映画・CM・MVなど各種映像制作等
「広告代理店事業」	：広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業
「不動産事業」	：個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
「商業施設建築事業」	：パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	44,313	503,114	—	2,593,196
セグメント間収益	—	—	—	—
合計	44,313	503,114	—	2,593,196
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失 (△))	△12,292	16,193	—	63,254

金融収益

金融費用

税引前四半期損失(△)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	連結
	商業施設建 築事業	計				
売上収益						
外部収益	1,479,612	4,620,237	—	4,620,237	—	4,620,237
セグメント間収益	1,747	1,747	—	1,747	△1,747	—
合計	1,481,360	4,621,984	—	4,621,984	△1,747	4,620,237
セグメント損益(注) 2 (営業利益又は営業損失 (△))	58,934	126,089	—	126,089	△234,795	△108,706
金融収益						2,130
金融費用						53,123
税引前四半期損失(△)						△159,699

- (注) 1. セグメント損益の調整額△234,795千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	不動産事業
売上収益				
外部収益	994,769	1,712,465	407,549	2,343,194
セグメント間収益	—	1,065	22,030	1,269
合計	994,769	1,713,530	429,579	2,344,463
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失(△))	568	9,048	49,740	177,305

金融収益

金融費用

税引前四半期損失(△)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	商業施設建築事業	計				
売上収益						
外部収益	430,946	5,888,925	136,449	6,025,375	—	6,025,375
セグメント間収益	20,778	45,142	80	45,222	△45,222	—
合計	451,724	5,934,067	136,529	6,070,597	△45,222	6,025,375
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失(△))	△40,948	195,715	△39,350	156,364	△273,379	△117,015

金融収益

42,634

金融費用

202,499

税引前四半期損失(△)

△276,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に運送事業であります。
 2. セグメント損益の調整額△273,379千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、株式会社a11fuzを株式交換により取得したことに伴い、報告セグメントに「広告代理店事業」を追加しております。

また、前連結会計年度において、「総合エンターテインメント事業」に含めておりましたテレビ番組制作部門におきましては、第1四半期連結会計期間にフーリンラージ株式会社の全株式を取得したことに伴い、金額的な重要性が増したため、新たに「映像制作事業」の報告セグメントにて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

2019年10月7日の当社取締役会において、当社の連結子会社（以下「キーノート」という。）が保有している販売用不動産を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

キーノートは、不動産事業において運用・保有する販売用不動産について、経営資源の効率的な活用と財務体質の強化を図るため、当該不動産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、譲渡先からの強い意向により公表を控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

資産の所在地 東京都中央区日本橋堀留町二丁目
資産の内容 店舗、事務所 地下1階～地上6階
譲渡前の用途 賃貸事務所

(4) 譲渡の時期

2019年11月29日（予定）

(5) 譲渡価額

譲渡価額につきましては、譲渡先からの強い意向により公表を控えさせていただきますが、当該事象の発生により、営業利益733百万円（概算値）を計上する見込みであります。